

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎮西 正一郎
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下村 治
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下村 治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,451,034	5,420,607	12,243,709
経常利益(千円)	1,001,442	173,503	693,167
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	611,159	95,790	317,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	620,804	84,409	285,950
純資産額(千円)	14,149,886	13,536,911	13,718,215
総資産額(千円)	24,040,567	27,859,531	25,466,912
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	56.81	8.90	29.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	58.9	48.6	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	705,521	877,846	78,599
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,697,488	4,424,860	5,565,069
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,138,644	2,997,335	5,213,143
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,362,620	1,221,265	1,786,382

回次	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	22.41	12.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第82期第2四半期連結累計期間および第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機の深刻化や中国、インドなどの新興国経済の成長鈍化もあり、先行きに対する不透明感が強まりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などの効果が見受けられましたものの、海外経済の減速や長期化する円高などを受けた自動車や関連産業を中心とした生産や輸出の停滞に加え、日中問題の発生などもあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、自動車やスマートフォン関連は堅調に推移しましたが、その他の民生機器や産業機器向けについては、世界的に需要が低迷しました。

このような状況のなか、セパレータ事業では、当第2四半期連結累計期間前半には世界的な在庫調整が底を打つなか、受注は緩やかな回復基調を示しましたが、後半においてはデジタル家電やPC等のネットワーク市場や風力・太陽光発電などの新エネルギー市場の回復の遅れ、産業機器向け中高圧・大型品需要の低迷などから、低調な受注状況となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,420百万円（前年同四半期比2,030百万円、27.3%減）の実績となりました。

利益面につきましては、セパレータ事業の売上高減少とこれにともなう稼働率低下による売上原価率の上昇を受け、営業利益は260百万円（前年同四半期比818百万円、75.9%減）、経常利益は173百万円（前年同四半期比827百万円、82.7%減）、四半期純損失につきましては、時価の下落にともなう投資有価証券評価損154百万円を計上したため、95百万円（前年同四半期は611百万円の四半期純利益）の実績となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[セパレータ事業]

コンデンサ用セパレータは、前年同四半期におけるコンデンサ業界での実需を超えた活発な生産活動による高い受注レベルに比べ、世界的な電子部品業界の需要低迷にともない、デジタル家電や産業機器向けを中心に厳しい状況が続いております。

電池用セパレータは、省エネ型車両などに使用される電気二重層キャパシタ向けが堅調に推移しましたものの、前年同四半期において震災特需のあったアルカリマンガン電池向けや大型のリチウムイオン電池向けが低調な推移となったことにより、セパレータ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5,139百万円（前年同四半期比1,914百万円、27.1%減）、営業利益は405百万円（前年同四半期比941百万円、69.9%減）の実績となりました。

[回路基板事業]

厳しい事業環境を踏まえ、従来の超薄型フレキシブル基板の製造販売から自社生産の強みを活かした耐熱性樹脂の用途開発に軸足を移し受注活動に注力しておりますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は277百万円（前年同四半期比111百万円、28.6%減）、営業損失87百万円（前年同四半期は218百万円の営業損失）の実績となりました。

[その他]

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は3百万円（前年同四半期比4百万円、57.5%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は15百万円の営業損失）の実績となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、売上債権の増加、仕入債務の増加、法人税等の還付、有形固定資産の取得、短期借入金の純増、長期借入の実施および約定返済等をおこなった結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,221百万円（前連結会計年度末比565百万円、31.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費608百万円、売上債権の増加額231百万円、仕入債務の増加額229百万円、法人税等の還付額327百万円等により、営業活動の結果得られた資金は877百万円（前年同四半期比172百万円、24.4%の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出4,403百万円等により、投資活動の結果使用した資金は4,424百万円（前年同四半期比1,727百万円、64.0%の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入1,200百万円の実施および約定返済889百万円、短期借入金の純増2,784百万円等により、財務活動の結果得られた資金は2,997百万円（前年同四半期比858百万円、40.2%の収入増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、長引く欧州債務問題や中国経済の減速などに加え、自動車関連産業を中心に今後の影響が懸念される日中問題など、依然として、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

セパレータ事業の業況につきましても、デジタル家電やPC等のネットワーク市場や風力・太陽光発電などの新エネルギー市場の回復の遅れ、産業機器向け中高圧・大型品需要の低迷などから、低調な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、今後の需要拡大が見込まれる環境・省エネ分野への対応およびBCP（事業継続計画）の観点から建設した米子工場につきましては、短期的な市場変動に左右されることなく早期の安定稼働をはかり、将来にわたっての安定供給体制の確立に努めてまいります。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識しており、継続的に検討しておりますが、現時点では具体的な方針および買収防衛策等は導入しておりません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社のセパレータ事業、回路基板事業および全社でおこなっており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は200百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備投資に係る分析

当社グループはセパレータの製造販売を主事業としており、その製造工程ならびに製造技術の面から製造設備（抄紙設備）の新設・増設には多額の設備投資を必要とする業態であります。その結果、総資本回転率、有形固定資産回転率が比較的低くなる傾向があります。また、損益面では多額の設備投資を実施した直後の年度においては、売上高に対する減価償却費の比率が比較的高くなる傾向があります。

区分	第82期第2四半期 連結累計期間 平成23年9月	第83期第2四半期 連結累計期間 平成24年9月	第82期 平成24年3月
売上高（百万円）	7,451	5,420	12,243
（前年同期比増減％）	（ 2.2）	（ 27.3）	（ 16.6）
経常利益（百万円）	1,001	173	693
（前年同期比増減％）	（ 23.1）	（ 82.7）	（ 69.7）
減価償却費（百万円）	658	600	1,359
（前年同期比増減％）	（9.2）	（ 8.7）	（5.5）
設備投資実施額（百万円）	3,408	3,405	6,234
（前年同期比増減％）	（532.3）	（ 0.1）	（183.5）
有形固定資産残高（百万円）	12,823	17,676	14,872
（前年同期比増減％）	（39.1）	（37.8）	（46.0）
対売上高減価償却費比率（％）	8.8	11.1	11.1
減価償却前経常利益（百万円）	1,659	774	2,052

（注）1．減価償却費については、有形固定資産にかかる金額のみを記載しております。

なお、第82期および第83期第2四半期連結累計期間の有形固定資産残高の増加は主に米子工場建設にともなうものであります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
T M Y 株式会社	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901	1,170	10.69
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号	986	9.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	977	8.92
日本紙バルブ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4丁目6-11	518	4.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	498	4.55
関株式会社	高知県高知市南久保8-30号	390	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	356	3.25
山岡 節子	高知県高知市	345	3.15
関 裕司	高知県高知市	200	1.83
計	-	5,950	54.32

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」498千株、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」356千株であります。
2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、委託者の王子製紙株式会社に留保されております。
3. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年2月8日付で、平成23年11月15日現在、下記の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。
- 大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社
住所 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー14階
- 保有株式等の数 株式 643,700株
株券等保有割合 5.88%
4. T M Y 株式会社は、平成24年7月12日をもって、有限会社T H Kから組織変更しております。
5. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,741,800	107,418	
単元未満株式	普通株式 15,582		
発行済株式総数	10,953,582		
総株主の議決権		107,418	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	196,200		196,200	1.79
計		196,200		196,200	1.79

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,382	1,221,265
受取手形及び売掛金	3,240,243	3,470,080
商品及び製品	1,413,156	1,475,945
仕掛品	49,345	60,437
原材料及び貯蔵品	1,809,760	1,942,019
繰延税金資産	111,533	126,363
その他	607,332	487,208
貸倒引当金	58	59
流動資産合計	9,017,697	8,783,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,512,703	2,412,153
機械装置及び運搬具(純額)	4,308,799	4,158,123
土地	2,437,250	2,437,250
建設仮勘定	5,419,571	8,355,592
その他(純額)	193,849	313,224
有形固定資産合計	14,872,174	17,676,344
無形固定資産	49,582	45,424
投資その他の資産		
投資有価証券	437,210	296,475
繰延税金資産	569,059	550,569
その他	542,188	528,457
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,527,458	1,354,502
固定資産合計	16,449,215	19,076,270
資産合計	25,466,912	27,859,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,369	729,538
短期借入金	417,851	3,204,018
1年内返済予定の長期借入金	1,779,580	2,019,580
未払金	847,207	907,761
未払法人税等	5,981	122,867
設備関係未払金	1,114,881	116,544
その他	386,834	469,883
流動負債合計	5,059,706	7,570,195
固定負債		
長期借入金	5,818,126	5,888,336
繰延税金負債	24,842	24,297
退職給付引当金	610,263	601,915
役員退職慰労引当金	235,760	237,876
固定負債合計	6,688,991	6,752,425
負債合計	11,748,697	14,322,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,857,685	7,665,078
自己株式	165,153	165,230
株主資本合計	13,876,645	13,683,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,771	27,359
為替換算調整勘定	127,659	119,689
その他の包括利益累計額合計	158,430	147,049
純資産合計	13,718,215	13,536,911
負債純資産合計	25,466,912	27,859,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,451,034	5,420,607
売上原価	5,417,769	4,330,717
売上総利益	2,033,264	1,089,890
販売費及び一般管理費	954,238	829,560
営業利益	1,079,025	260,329
営業外収益		
受取利息	2,700	1,120
受取配当金	3,749	3,431
持分法による投資利益	4,460	-
助成金収入	3,965	10,649
還付加算金	-	9,284
その他	11,163	10,307
営業外収益合計	26,039	34,793
営業外費用		
支払利息	14,368	27,044
持分法による投資損失	-	41,055
為替差損	86,979	49,676
その他	2,274	3,842
営業外費用合計	103,622	121,619
経常利益	1,001,442	173,503
特別利益		
固定資産売却益	-	761
特別利益合計	-	761
特別損失		
固定資産除却損	12,711	302
投資有価証券評価損	-	154,742
特別損失合計	12,711	155,044
税金等調整前四半期純利益	988,731	19,220
法人税、住民税及び事業税	359,947	122,602
法人税等調整額	17,624	7,591
法人税等合計	377,572	115,011
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	611,159	95,790
四半期純利益又は四半期純損失()	611,159	95,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	611,159	95,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,438	3,411
為替換算調整勘定	4,714	5,580
持分法適用会社に対する持分相当額	1,492	2,388
その他の包括利益合計	9,645	11,380
四半期包括利益	620,804	84,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,804	84,409
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	988,731	19,220
減価償却費	667,439	608,156
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,997	8,348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,380	2,116
投資有価証券評価損益(は益)	-	154,742
受取利息及び受取配当金	6,449	4,551
支払利息	14,368	27,044
為替差損益(は益)	9,905	13,549
持分法による投資損益(は益)	4,460	41,055
有形固定資産除却損	12,711	302
有形固定資産売却損益(は益)	-	761
売上債権の増減額(は増加)	322,360	231,997
たな卸資産の増減額(は増加)	292,405	203,363
その他の資産の増減額(は増加)	10,900	228,149
仕入債務の増減額(は減少)	297,498	229,358
未払消費税等の増減額(は減少)	29,434	14,591
その他の負債の増減額(は減少)	59,895	173,621
その他	12,468	16,235
小計	1,467,256	593,641
利息及び配当金の受取額	6,456	4,560
利息の支払額	12,717	28,421
法人税等の支払額	755,472	19,056
法人税等の還付額	-	327,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,521	877,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,786,174	4,403,928
有形固定資産の売却による収入	-	1,960
補助金の受入れによる収入	107,328	900
無形固定資産の取得による支出	685	23,601
投資有価証券の取得による支出	188	191
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	100	-
その他	17,668	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,697,488	4,424,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	324,036	2,784,020
長期借入れによる収入	3,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	439,800	889,790
自己株式の取得による支出	700	77
配当金の支払額	96,819	96,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,138,644	2,997,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,617	15,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,060	565,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,224,559	1,786,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,362,620	1,221,265

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,000千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	194,942千円	194,942千円
機械装置及び運搬具	538,643千円	539,543千円
土地	83,854千円	83,854千円
その他の有形固定資産	9,449千円	9,449千円
計	826,889千円	827,789千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当及び賞与	282,632千円	228,243千円
退職給付引当金繰入額	17,858千円	15,023千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,380千円	8,116千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,362,620千円	1,221,265千円
計	2,362,620千円	1,221,265千円
現金及び現金同等物	2,362,620千円	1,221,265千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,819	9	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	96,816	9	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	96,816	9	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	96,816	9	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,605	388,888	7,442,494	8,540	7,451,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,053,605	388,888	7,442,494	8,540	7,451,034
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,346,298	218,855	1,127,443	15,814	1,111,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布設備の設計・販売・技術指導等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,127,443
「その他」の区分の損失	15,814
全社費用(注)	32,602
四半期連結損益計算書の営業利益	1,079,025

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	セパレータ 事業 (千円)	回路基板 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,139,207	277,771	5,416,979	3,628	5,420,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,139,207	277,771	5,416,979	3,628	5,420,607
セグメント利益又はセグメント 損失()	405,041	87,187	317,853	22,140	295,712

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無機/有機ハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	317,853
「その他」の区分の損失	22,140
全社費用(注)	35,383
四半期連結損益計算書の営業利益	260,329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	56円81銭	8円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	611,159	95,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	611,159	95,790
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,613	10,757,389

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第83期(平成25年3月期)の中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 96,816千円
1株当たりの金額 9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。